



平成26年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年 7 月 8 日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 大
コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
代表者 （役職名） 代表取締役執行役員社長 （氏名） 岸本 七朗
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員経理統括 （氏名） 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
四半期報告書提出予定日 平成25年 7 月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年 2 月期第 1 四半期の業績（平成25年 3 月 1 日～平成25年 5 月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年 2 月期第 1 四半期	14,396	△1.4	276	△3.4	281	△3.6	174	1.3
25年 2 月期第 1 四半期	14,596	—	286	—	292	—	171	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 2 月期第 1 四半期	82.82	78.53
25年 2 月期第 1 四半期	81.73	77.69

（注）平成24年 2 月期第 1 四半期は連結業績を開示しておりましたが、前第 1 四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年 2 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年 2 月期第 1 四半期	22,415	4,675	20.8	2,220.77
25年 2 月期	22,179	4,556	20.5	2,163.90

（参考）自己資本 26年 2 月期第 1 四半期 4,665百万円 25年 2 月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 2 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年 2 月期	—				
26年 2 月期（予想）		0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年 2 月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円00銭及び記念配当 5 円00銭であります。

3. 平成26年 2 月期の業績予想（平成25年 3 月 1 日～平成26年 2 月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累計）	29,376	1.5	508	22.2	487	18.7	289	21.7	137.56
通期	60,000	3.9	924	2.7	871	0.5	507	0.6	241.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	2,101,000株	25年2月期	2,101,000株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	104株	25年2月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	2,100,906株	25年2月期1Q	2,100,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第1四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成24年2月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合（（有）上尾企画）が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、前第1四半期より提出会社のみ財務諸表を作成することといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）におけるわが国経済は、新政権による経済政策と日銀による金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景気回復に向けた動きが見られましたが、雇用情勢や所得環境など実体経済の顕著な改善はみられず、5月中旬以降には株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、食品や日用消耗品を中心にお客様の低価格志向・節約志向が根強く、業態を超えた価格競争の厳しさは高い水準で継続し、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、前事業年度より引き続き、会社の基盤強化を図る取り組みを推進したほか、お客様にとって魅力ある価格、商品の品揃え、お買い物しやすい売場づくりに注力してまいりました。これらの取り組みにより、既存店において、客数は前年並みの水準まで回復しましたが、厳しい価格競争の影響により1点単価及び客単価が下落し、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の品揃え、物流センターのより効果的な活用（一部商品の備蓄化）に継続して取り組み、売上総利益率は前年同期を0.1ポイント上回る20.9%を確保することができました。また、経費面では、4月に新卒社員51名の入社など増加要因はありましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比99.2%に抑え、経費節減への取り組みの効果が表れております。

店舗展開におきましては、新店の出店はありませんでした。が、ホームセンター事業部において、お客様が分かりやすく、お買い物しやすい売場づくりを目指し、3店舗の売場改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は143億96百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億76百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は2億81百万円（前年同期比3.6%減）、四半期純利益は1億74百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億36百万円増加（1.1%）し、224億15百万円となりました。この主な要因は、新規出店予定店舗に係る保証金の差入等、売掛金及び商品の増加によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ1億16百万円増加（0.7%）し、177億39百万円となりました。この主な要因は、借入金の純減額、支払手形及び買掛金及び賞与引当金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加（2.6%）し、46億75百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億74百万円、第17期期末配当金の63百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期（平成26年2月期）の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成25年4月12日に発表いたしました「平成25年2月期 決算短信」に記載の平成26年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,386	1,125,902
売掛金	186,032	269,932
商品	2,567,861	2,625,403
貯蔵品	6,898	6,898
その他	548,323	616,153
流動資産合計	4,430,502	4,644,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,237,636	5,140,778
土地	8,302,627	8,302,627
その他（純額）	975,746	969,048
有形固定資産合計	14,516,010	14,412,455
無形固定資産	40,021	36,730
投資その他の資産		
差入保証金	2,736,093	2,859,557
その他	456,526	462,346
投資その他の資産合計	3,192,619	3,321,904
固定資産合計	17,748,651	17,771,090
資産合計	22,179,154	22,415,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,208	4,545,982
短期借入金	3,772,239	3,337,466
未払法人税等	145,230	143,831
引当金	—	2,600
賞与引当金	200,320	307,220
ポイント引当金	171,070	209,990
その他	1,318,836	1,255,588
流動負債合計	9,576,905	9,802,679
固定負債		
長期借入金	6,892,998	6,826,180
資産除去債務	244,238	245,583
引当金	127,430	128,395
その他	781,035	736,586
固定負債合計	8,045,701	7,936,745
負債合計	17,622,607	17,739,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	368,638
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,946,968	4,057,947
自己株式	△68	△110
株主資本合計	4,593,037	4,703,975
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△46,837	△38,366
評価・換算差額等合計	△46,837	△38,366
新株予約権	10,346	10,346
純資産合計	4,556,546	4,675,955
負債純資産合計	22,179,154	22,415,380

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	14,596,135	14,396,199
売上原価	11,563,369	11,393,964
売上総利益	3,032,766	3,002,234
営業収入	65,212	62,837
営業総利益	3,097,978	3,065,072
販売費及び一般管理費	2,811,473	2,788,444
営業利益	286,505	276,627
営業外収益		
受取利息	4,471	4,204
受取配当金	15,000	10,000
受取手数料	24,443	25,399
その他	9,515	6,348
営業外収益合計	53,430	45,952
営業外費用		
支払利息	46,302	38,686
その他	1,584	2,266
営業外費用合計	47,887	40,952
経常利益	292,048	281,627
特別利益		
新株予約権戻入益	2,842	—
特別利益合計	2,842	—
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税引前四半期純利益	294,891	281,569
法人税、住民税及び事業税	166,368	167,408
法人税等調整額	△43,182	△59,846
法人税等合計	123,185	107,562
四半期純利益	171,705	174,006

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。